

療育事業と健診制度 虐待防止施策について



日本共産党
池田 福子 議員

問 新中央子育て支援センターの療育事業は、発達障がい等育児に不安を抱きやすい保護者の心配や悩みに対応するが、具体的な支援策は。

答 集団遊びで社会性の向上、保護者の交流、育児相談、親子通所を経て単独通所を実施。

問 単独通所は自立の一助として有効だが送迎バスが必要。市の中央に立地し、人数も未定で送迎は考えていない。

問 療育時間9時半〜3時までだが、昼食はどうするのか。毎日弁当では負担が重い。栄養バランスや個別対応食も必要で自園給食が必要。食育は療育効果が高まる。

答 弁当をお願いしたい。障がいを早期発見するため健診制度の実態はどうか。

問 妊婦健診と乳児健診を実施。未受診者には電話、訪問などきめ細かく対応している。

問 虐待が増加。詳細の把握、防止には何が必要と思うか。

答 特に児童が増加。近年育児放棄が目立つ。障がい者、高齢者の実態把握はできない。

問 虐待に対応するため、虐待防止条例の制定が必要では。

答 条例化には関係機関との協議が必要。高齢者、障がい者、児童を含めて統一的相談窓口を早急に検討し考えていきたい。立ち直り支援も検討。



給食センター調理場

放射線、避難所、耐震等の防災対策について



日本共産党
佐藤 修 議員

問 ①福島第一原発事故が収束しない中、学校給食の安全確保は。放射線測定器を購入し、万全の安全確保すべき。

②汚染がれきの焼却問題がある中、大気中の放射線測定を実施し、現状を把握すべき。

③東日本大震災では、障がい者等の避難所生活の実態が問題になった。要援護者の避難所対策はどうか。公共施設を福祉避難所に指定し、備品の配置を整備すべき。

④住宅耐震化が進まない中、5連動地震が想定されている。30万円程で設置できる耐震シェルター設置補助事業を実施すべき。

⑤知立市地域防災計画・風水害編に放射線モニタリング、ヨード剤配備を盛り込むべき。

答 ①食材納入業者である愛知県学校給食会で、10月以降学校給食会以外の食材の放射線測定を4回実施し、安全を確認している。毎日の測定ではないので、24年度予算で測定器を購入し対応したい。

②24年度予算で業者委託による環境監視を実施したい。

③福祉施設の避難所指定は、施設側と事前に協定締結が必要。締結を検討したい。公共施設についても検討したい。

④研究・検討したい。

⑤愛知県に聞き、調整・検討したい。

